

令和 7 年度

補 正 予 算 説 明 書

(議案第 1 号～議案第 3 号)

1 月市議会臨時会

一 般 会 計

一般会計補正予算説明書(第13号)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計
12 地 方 交 付 税	千円 1,950,000	千円 332,167	千円 2,282,167
1 地 方 交 付 税	1, 950, 000	332, 167	2, 282, 167
1 地 方 交 付 税	1, 950, 000	332, 167	2, 282, 167
16 国 庫 支 出 金	31,799,573	2,609,556	34,409,129
2 国 庫 補 助 金	9, 244, 141	2, 609, 556	11, 853, 697
2 総 務 費 補 助 金	2, 169, 979	36, 113	2, 206, 092
3 民 生 費 補 助 金	2, 235, 498	62, 028	2, 297, 526
4 衛 生 費 補 助 金	1, 921, 139	531, 526	2, 452, 665
5 農 林 水 産 業 費 補 助 金	29, 790	143, 000	172, 790

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 地 方 交 付 税	332,167	普通交付税	
11 スポーツ環境 づくり費補助	23,513	多目的屋内施設等整備事業費 事業費 47,026千円 基準交付率 1/2	
12 防犯・治安対 策 費 補 助	12,600	防犯・治安対策推進事業費（物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金） 12,600千円×10/10	
3 障害者総合支 援 費 補 助	2,112	障害福祉サービス事業所等光熱費高騰対策事業費（物価高騰 対応重点支援地方創生臨時交付金） 2,112千円×10/10	
7 幼児期教育保 育 費 補 助	50,622	法人保育所・認定こども園通常保育事業費（物価高騰対応重 点支援地方創生臨時交付金） 50,622千円×10/10	
8 地域子育て支 援 費 補 助	450	法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 1,350千円×1/3	
15 介護保険サー ビス 費 補 助	8,844	介護サービス事業所光熱費高騰対策事業費（物価高騰対応重 点支援地方創生臨時交付金） 8,844千円×10/10	
11 水 道 費 補 助	496,526	水道料金減免対応負担金（物価高騰対応重点支援地方創生臨 時交付金） 496,526千円×10/10	
12 低炭素型社会 促 進 費 補 助	35,000	家庭用省エネ冷蔵庫買替促進事業費（物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金） 5,000千円×10/10 中小企業等省エネ設備導入支援事業費（物価高騰対応重点支 援地方創生臨時交付金） 30,000千円×10/10	5,000 30,000
4 農業経営力強 化 費 補 助	143,000	畜産配合飼料価格高騰対策特別支援事業費（物価高騰対応重 点支援地方創生臨時交付金） 16,000千円×10/10 畜産粗飼料価格高騰対策特別支援事業費（物価高騰対応重点 支援地方創生臨時交付金） 27,000千円×10/10 施設園芸エネルギー価格等高騰対策特別支援事業費（物価高 騰対応重点支援地方創生臨時交付金） 100,000千円×10/10	16,000 27,000 100,000

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計
6 商 工 費 補 助 金	千円 41,539	千円 558,000	千円 599,539
7 土 木 費 補 助 金	2,081,196	460,996	2,542,192
9 教 育 費 補 助 金	750,410	817,893	1,568,303
17 県 支 出 金	13,254,403	203,830	13,458,233
2 県 補 助 金	3,712,470	203,830	3,916,300
3 民 生 費 補 助 金	1,764,509	161,047	1,925,556
7 商 工 費 補 助 金	54,292	42,000	96,292
10 教 育 費 補 助 金	418,613	783	419,396

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 経営力強化支援費補助	558,000	プレミアム付電子商品券事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	558,000千円×10/10
1 幹線道路整備費補助	104,000	豊橋新城スマートＩＣ（仮称）整備事業費	52,000
		104,000千円×1/2	
		幹線市道整備事業費	52,000
		104,000千円×1/2	
2 交通環境保全費補助	27,331	道路舗装事業費	事業費 38,682千円
			基準交付率 1/2
		自転車等駐車場管理運営事業費	事業費 15,980千円
			基準交付率 1/2
8 公園・緑地づくり費補助	26,565	公園施設維持管理事業費	事業費 53,130千円
			基準交付率 1/2
11 公共交通維持活性化費補助	214,000	公共交通対策事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	214,000千円×10/10
14 スポーツ公園整備費補助	89,100	総合スポーツ公園整備事業費	事業費 178,200千円
			基準交付率 1/2
8 放課後児童対策費補助	3,724	児童クラブ運営事業費	2,350千円×1/3
		児童クラブ運営事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	2,941
			2,941千円×10/10
10 子どもの心と体の育成費補助	814,169	学校給食物資調達事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	778,829
			778,829千円×10/10
		学校給食費負担軽減対応補助金給付事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	35,340
			35,340千円×10/10
10 幼児期教育保育費補助	160,597	物価高騰対応給食物資購入費助成事業費	240,896千円×2/3
11 地域子育て支援費補助	450	法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費	1,350千円×1/3
4 経営力強化支援費補助	42,000	プレミアム付電子商品券事業費	84,000千円×1/2
4 放課後児童対策費補助	783	児童クラブ運営事業費	2,350千円×1/3

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計
22 諸 収 入	千円 7,874,306	千円 △131,000	千円 7,743,306
5 雑 入	5,321,302	△131,000	5,190,302
4 雑 入	5,317,315	△131,000	5,186,315
23 市 債	11,566,700	274,100	11,840,800
1 市 債	11,566,700	274,100	11,840,800
1 総 務 債	1,568,200	23,500	1,591,700
5 土 木 債	4,421,500	250,600	4,672,100
歳 入 合 計	162,161,413	3,288,653	165,450,066

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
75 子どもの心と 体の育成費収 入	△131,000	学校給食費収入 小学校（半額軽減対象者） 1食当たり150円 △79,600千円 中学校（半額軽減対象者） 1食当たり175円 △50,500千円 特別支援学校 小学部（半額軽減対象者） 1食当たり150円 △500千円 中学部（半額軽減対象者） 1食当たり175円 △400千円	△131,000
3 スポーツ施設 整 備 債	23,500	多目的屋内施設等整備事業	
1 道路橋梁事業 債	133,800	豊橋新城スマートＩＣ（仮称）整備事業 52,000 幹線市道整備事業 52,000 道路舗装事業 21,900 自転車等駐車場整備事業 7,900	
4 都市計画事業 債	116,800	公園修繕事業 27,700 スポーツ公園整備事業 89,100	

2 歳 出

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費	千円 18,354,868	千円 53,326	千円 18,408,194	千円 36,113	千円 23,500	千円 0	千円 △6,287
7 スポーツ 振 興 費	1,847,181	47,026	1,894,207	23,513	23,500	0	13
3 スポー ツ環境 づくり 費	1,631,699	47,026	1,678,725	23,513	23,500	0	13
9 総務諸費	1,538,998	6,300	1,545,298	12,600	0	0	△6,300
11 防犯・ 治安対 策 費	101,937	6,300	108,237	12,600	0	0	△6,300
3 民 生 費	68,273,539	263,675	68,537,214	223,075	0	0	40,600
1 社会福祉 費	26,632,547	2,112	26,634,659	2,112	0	0	0
4 障害者 総合支 援 費	15,763,702	2,112	15,765,814	2,112	0	0	0
2 老人福祉 費	7,006,676	8,844	7,015,520	8,844	0	0	0
4 介護保 険サー ビス費	463,081	8,844	471,925	8,844	0	0	0
3 児童福祉 費	29,412,461	252,719	29,665,180	212,119	0	0	40,600
4 幼児期 教育保 育 費	14,518,319	251,219	14,769,538	211,219	0	0	40,000
5 地域子 育て支 援 費	682,934	1,500	684,434	900	0	0	600
4 衛 生 費	21,691,222	795,000	22,486,222	531,526	0	0	263,474

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
16 公有財産購入 費	47,026	3. 多目的屋内施設等整備事業費 (イ)整備事業サービス購入費 設計費 47,026 47,026
18 負担金、補助 及び交付金	6,300	2. 防犯・治安対策推進事業費 (3)安全安心防犯灯補助金 (イ)維持費補助金 6,300 6,300
18 負担金、補助 及び交付金	2,112	7. 障害者地域生活支援事業費 (15)障害福祉サービス事業所等光熱費高騰対策支援金 2,112 2,112
18 負担金、補助 及び交付金	8,844	4. 介護サービス事業所光熱費高騰対策事業費 (ア)介護サービス事業所光熱費高騰対策支援金 8,844 8,844
18 負担金、補助 及び交付金	251,219	3. 法人保育所・認定こども園運営支援事業費 (1)法人保育所・認定こども園通常保育事業費 (ウ)物価高騰対応給食物資購入費補助金 (カ)光熱費高騰対策支援金 (キ)燃料費高騰対策支援金 251,219 251,219 247,031 2,604 1,584
18 負担金、補助 及び交付金	1,500	6. 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 (カ)地域子ども・子育て支援事業継続支援補助金 1,500 1,500

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 環 境 費	千円 12,221,346	千円 35,000	千円 12,256,346	千円 35,000	千円 0	千円 0	千円 0
2 低炭素 型社会 促進費	29,387	35,000	64,387	35,000	0	0	0
3 衛 生 諸 費	3,017,236	760,000	3,777,236	496,526	0	0	263,474
1 水 道 費	399,236	760,000	1,159,236	496,526	0	0	263,474
6 農 林 水 産 業 費	2,352,230	143,000	2,495,230	143,000	0	0	0
1 農 林 水 産 業 費	1,177,625	143,000	1,320,625	143,000	0	0	0
3 農業経 営力強 化 費	48,291	143,000	191,291	143,000	0	0	0
7 商 工 費	3,926,079	600,000	4,526,079	600,000	0	0	0
1 商 工 費	3,926,079	600,000	4,526,079	600,000	0	0	0
2 経営力 強化支 援 費	1,892,438	600,000	2,492,438	600,000	0	0	0
8 土 木 費	16,884,555	745,192	17,629,747	460,996	250,600	0	33,596
1 道 路 橋 梁 費	6,118,622	279,862	6,398,484	131,331	133,800	0	14,731
2 幹線道 路整備 費	1,976,034	225,200	2,201,234	104,000	104,000	0	17,200

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金、補助 及び交付金	35,000	1. 低炭素型社会推進事業費 (3) 家庭用省エネ冷蔵庫買替促進補助金 (4) 中小企業等省エネ設備導入支援補助金	35,000 5,000 30,000
27 繰 出 金	760,000	1. 水道事業会計繰出金 (2) 水道料金減免対応負担金	760,000 760,000
18 負担金、補助 及び交付金	143,000	3. 農業生産流通事業費 (6) 畜産配合飼料価格高騰対策特別支援補助金 (7) 畜産粗飼料価格高騰対策特別支援金 (8) 施設園芸エネルギー価格等高騰対策特別支援金	143,000 16,000 27,000 100,000
10 需 用 費	100	1. 中小企業振興事業費 (7) プレミアム付電子商品券事業費	600,000 600,000
12 委 託 料	599,900	[需用費の内訳] 消耗品費	100
14 工事請負費	225,200	1. 幹線道路建設促進対策事業費 (2) 豊橋新城スマートＩＣ（仮称）整備事業費 (国庫補助事業 104,000 市単独事業 13,200) (7) 道路改良 橋梁上部工、道路付属物・排水構造物工 2. 幹線市道整備事業費 (2) 明海町・老津町２８号線整備事業費	117,200 117,200 108,000 108,000

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 交通環境保全費	2,716,655	54,662	2,771,317	27,331	29,800	0	△2,469
5 都市計画費	3,599,002	465,330	4,064,332	329,665	116,800	0	18,865
2 公園・緑地づくり費	830,815	53,130	883,945	26,565	27,700	0	△1,135
7 公共交通維持活性化費	325,228	214,000	539,228	214,000	0	0	0
9 スポーツ公園整備費	0	198,200	198,200	89,100	89,100	0	20,000
10 教 育 費	15,539,227	688,460	16,227,687	818,676	0	△131,000	784
4 社会教育費	4,093,591	5,291	4,098,882	4,507	0	0	784
5 放課後児童対策費	1,593,037	5,291	1,598,328	4,507	0	0	784

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		(国庫補助事業 104,000 市単独事業 4,000) (ア)道路改良 延長 360m
10 需 用 費	15,980	4. 自転車等駐車場管理運営事業費 15,980 (2)豊橋駅西口自転車等駐車場管理運営事業費 15,980 (国庫補助事業 15,980) (ア)サイクルコンベア更新
14 工 事 請 負 費	38,682	8. 道路舗装事業費 38,682 (国庫補助事業 38,682) (イ)舗装改良 明海町4号線ほか 面積 1,100㎡ [需用費の内訳] 修繕料 15,980
14 工 事 請 負 費	53,130	1. 公園施設維持管理事業費 53,130 (2)公園修繕事業費 53,130 (国庫補助事業 53,130) (ウ)照明灯更新 高師緑地ほか (オ)遊具更新 総合スポーツ公園ほか
12 委 託 料	29,000	2. 公共交通対策事業費 214,000 (コ)鉄軌道事業者運行維持臨時支援金 40,000 (サ)路線バス事業者運行維持臨時支援金 35,000 (シ)高齢者公共交通利用支援事業費 139,000 高齢者公共交通利用支援金 110,000 事務費 29,000
18 負担金、補助 及び交付金	185,000	
12 委 託 料	195,000	1. 総合スポーツ公園整備事業費 198,200 (国庫補助事業 178,200 市単独事業 20,000) (ア)B地区 実施設計等
14 工 事 請 負 費	3,200	
18 負担金、補助 及び交付金	5,291	1. 放課後児童対策事業費 5,291 (2)民営児童クラブ運営事業費 5,291 (イ)民営児童クラブ光熱費高騰対策支援金 2,941 (ウ)民営児童クラブ地域子ども・子育て支援 事業継続支援補助金 2,350

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 保 健 給 食 費	千円 4,278,705	千円 683,169	千円 4,961,874	千円 814,169	千円 0	千円 △131,000	千円 0
2 子 ども の 心 と 体 の 育 成 費	4,169,488	683,169	4,852,657	814,169	0	△131,000	0
歳 出 合 計	162,161,413	3,288,653	165,450,066	2,813,386	274,100	△131,000	332,167

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
12 委 託 料	647, 829	9. 学校給食物資調達事業費 647, 829
18 負担金、補助 及び交付金	35, 340	10. 学校給食費負担軽減対応補助金 35, 340

地 方 債 調 書

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減見込み				令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中起債見込額			令和7年度中 元金償還 見 込 額	
			既定額	補正額	計		
1 普 通 債	千円 76,339,416	千円 79,701,646	千円 19,353,600	千円 274,100	千円 19,627,700	千円 6,789,969	千円 92,539,377
(1) 総 務	2,519,689	3,348,019	2,064,100	23,500	2,087,600	266,188	5,169,431
(2) 民 生	3,207,414	3,546,358	545,500	—	545,500	241,509	3,850,349
(3) 衛 生	2,820,409	2,747,399	527,900	—	527,900	231,305	3,043,994
(4) 清 掃	1,646,597	2,166,208	3,061,700	—	3,061,700	318,199	4,909,709
(5) 農 林 水 産	1,797,935	2,228,014	494,100	—	494,100	188,730	2,533,384
(6) 商 工	1,050,900	997,816	0	—	0	105,316	892,500
(7) 土 木	26,728,162	27,499,984	5,233,800	250,600	5,484,400	2,311,523	30,672,861
(8) 公 営 住 宅	3,852,170	3,932,026	282,000	—	282,000	383,476	3,830,550
(9) 消 防	1,350,327	1,463,432	83,500	—	83,500	144,659	1,402,273
(10) 教 育	31,365,813	31,772,390	7,061,000	—	7,061,000	2,599,064	36,234,326
2 災害復旧債	231,525	313,900	0	0	0	8,157	305,743
(1) 清 掃	6,125	4,900	0	—	0	1,225	3,675
(2) 農 林 水 産	35,500	35,500	0	—	0	1,934	33,566
(3) 土 木	144,300	198,200	0	—	0	3,798	194,402
(4) 消 防	0	29,700	0	—	0	0	29,700
(5) 教 育	45,600	45,600	0	—	0	1,200	44,400
3 そ の 他	21,936,910	18,991,460	280,000	0	280,000	2,696,158	16,575,302
(1) 減 税 債	249,229	120,246	0	—	0	84,210	36,036
(2) 補 填 債							
(2) 臨 時 財 政 債	21,687,681	18,871,214	0	—	0	2,611,948	16,259,266
(3) 対 策 債							
(3) 土地区画整理 事業貸付債	0	0	280,000	—	280,000	0	280,000
合 計	98,507,851	99,007,006	19,633,600	274,100	19,907,700	9,494,284	109,420,422

※ 令和7年度中起債見込額のうち既定額は、令和6年度からの繰越額 8,066,900 千円を含む。

企 業 会 計

令和7年度豊橋市水道事業会計補正予算説明書（第2号）

令和7年度豊橋市水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額（千円）
1 資 本 的 収 入			1,396,000
	1 企 業 債		1,000,000
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	1,000,000
	3 補 助 金		1,278
		1 国 庫 補 助 金	1,278

補正予定額（千円）	計（千円）	備 考
367,542	1,763,542	千円
275,000	1,275,000	
275,000	1,275,000	1. 建設改良事業債
92,542	93,820	
92,542	93,820	2. 水道管整備事業 90,342 ア. 補助対象額 253,455 ^{千円} × 1/3 84,485 イ. 補助対象額 23,428 ^{千円} × 1/4 5,857 3. 施設整備事業 2,200 ア. 補助対象額 6,600 ^{千円} × 1/3

支 出

款	項	目	既決予定額（千円）
1 資 本 的 支 出			3,448,000
	1 建 設 改 良 費		3,035,062
		2 水 道 管 整 備 費	2,000,000
		3 施 設 整 備 費	316,000

補正予定額（千円）	計（千円）	備 考
408,800	3,856,800	千円
408,800	3,443,862	
394,600	2,394,600	1. 水道管整備事業費 394,600 (1) 水道管耐震化事業費 350,000 ウ. 耐震化に伴う配水管布設替工事 配水管 φ200mm～φ600mm 延長500m 送水管 φ600mm 延長120m (2) 配水管整備事業費 44,600 ウ. 老朽管更新に伴う配水管布設替工事 配水管 φ75mm 延長380m
14,200	330,200	1. 水道施設整備事業費 14,200 (4) 下条給水所整備事業費 14,200 ア. 場内配管耐震化工事

令和7年度豊橋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	63,927
減価償却費		1,894,000
固定資産除却費		43,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		41,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		8,952
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		2,443
長期前受金戻入	△	529,000
受取利息	△	776
支払利息		54,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	46,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)		453
未払金の増減額 (△は減少)	△	39,588
その他	△	84,390
小 計		1,282,156
利息の受取額		776
利息の支払額	△	54,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,228,932

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	3,582,839
国庫補助金の返還による支出	△	120
国庫補助金による収入		93,820
加入金による収入		216,372
工事負担金による収入		108,375
他会計負担金による収入		30,794
一般会計からの繰入金による収入		14,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,118,835

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,275,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	412,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		862,185

資金増加額 (又は減少額)	△	1,027,718
資金期首残高		2,509,821
資金期末残高		1,482,103

令和7年度豊橋市水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	5,126,364	
(2) 受託事業収益	27,474	
(3) 下水業務収益	283,545	
(4) 他会計負担金	6,200	
(5) その他営業収益	<u>19,680</u>	5,463,263

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,717,700	
(2) 配水費	420,369	
(3) 給水費	96,090	
(4) 受託事業費	31,420	
(5) 業務費	579,416	
(6) 出納管理費	27,786	
(7) 総係費	245,563	
(8) 減価償却費	1,894,000	
(9) 資産減耗費	<u>43,700</u>	<u>6,056,044</u>

営業損失 592,781

3 営業外収益

(1) 受取利息	776	
(2) 他会計負担金	9,236	
(3) 国庫補助金	17,345	
(4) 長期前受金戻入	529,000	
(5) 雑収益	<u>44,768</u>	601,125

4 營業外費用

(1) 支 払 利 息	54,000		
(2) 雜 支 出	<u>8,271</u>	<u>62,271</u>	<u>538,854</u>
經 常 損 失			53,927

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当 年 度 純 損 失			63,927
前年度繰越利益剰余金			<u>409,803</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>345,876</u></u>

令和7年度豊橋市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		933,863	
ロ 建 物	3,562,646		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,007,796</u>	1,554,850	
ハ 構 築 物	79,281,375		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,316,689</u>	35,964,686	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,597,239		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,244,746</u>	4,352,493	
ホ 車 両 運 搬 具	59,456		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,569</u>	5,887	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	192,287		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 153,221</u>	39,066	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,519,323</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			46,370,168

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		3,175	
ロ 愛 知 県 城 下 調 整 池 施 設 利 用 権		<u>28,479</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			31,654

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		2,000	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	23		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 23</u>	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,000</u>
固 定 資 産 合 計			46,403,822

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,482,103	
(2) 未 収 金	636,355		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,668</u>	631,687	
(3) 未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		12,185	
(4) 貯 蔵 品		<u>26,699</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,152,674</u>
資 産 合 計			<u><u>48,556,496</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,409,440</u>		
企 業 債 合 計		5,409,440	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>653,315</u>		
引 当 金 合 計		<u>653,315</u>	
固 定 負 債 合 計			6,062,755

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>420,260</u>		
企 業 債 合 計		420,260	
(2) 未 払 金		839,000	
(3) 前 受 金		110,491	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	57,169		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>11,567</u>		
引 当 金 合 計		68,736	
(5) 預 り 金		<u>12,705</u>	
流 動 負 債 合 計			1,451,192

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	836,136	
収益化累計額	<u>△ 317,299</u>	518,837
ロ 工事負担金	24,495,331	
収益化累計額	<u>△ 15,531,557</u>	8,963,774
ハ 受贈財産評価額	3,980,021	
収益化累計額	<u>△ 1,670,641</u>	<u>2,309,380</u>
長期前受金合計		<u>11,791,991</u>
繰延収益合計		<u>11,791,991</u>
負債合計		<u><u>19,305,938</u></u>

資本の部

6 資本金 24,108,749

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	22,001	
ロ 工事負担金	4,314,147	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,486,933

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	309,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>345,876</u>	
利益剰余金合計		<u>654,876</u>
剰余金合計		<u>5,141,809</u>
資本合計		<u>29,250,558</u>
負債資本合計		<u><u>48,556,496</u></u>

注記(当年度分)

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物 10 年 ~ 50 年

構築物 10 年 ~ 60 年

機械及び装置 6 年 ～ 20 年

車両運搬具	4 年 ～ 6 年
-------	-----------

工具器具及び備品 3 年 ～ 15 年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県城下調整池施設利用権 6年～40年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 14,082 千円

1 年超 30,162 千円

計 44,244 千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち 3,175 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 2,941 千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として 24,000 千円（高齢退職職員 9 人）を支給するため、退職給付引当金 24,000 千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当として 72,326 千円を支給するため、賞与引当金 48,217 千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 13,686 千円を支出するため、法定福利費引当金 9,123 千円を取り崩している。

下水道事業会計

令和7年度豊橋市下水道事業会計補正予算説明書（第2号）

令和7年度豊橋市下水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額（千円）
1 資 本 的 収 入			4,238,000
	1 企 業 債		2,685,000
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	2,685,000
	3 補 助 金		1,303,565
		1 国 庫 補 助 金	1,263,445

補正予定額（千円）	計（千円）	備 考
2,806,883	7,044,883	千円
1,665,000	4,350,000	
1,665,000	4,350,000	1. 公共下水道事業債 1,614,200 3. 特定環境保全公共下水道事業債 50,800 (1) 特定環境保全公共下水道事業債 50,800
1,141,883	2,445,448	
1,141,883	2,405,328	1. 公共下水道事業 1,079,876 (1) 管 渠 857,576 ア. 補助対象額 $1,715,152^{\text{千円}} \times 1/2$ (2) ポンプ場 196,800 ア. 補助対象額 $393,600^{\text{千円}} \times 1/2$ (3) 処 理 場 25,500 ア. 補助対象額 $51,000^{\text{千円}} \times 1/2$ 2. 地域下水道事業 62,007 (1) 処 理 場 62,007 ア. 補助対象額 $112,740^{\text{千円}} \times \frac{5.5}{10}$

支 出

款	項	目	既決予定額（千円）
1 資 本 的 支 出			8,003,000
	1 建 設 改 良 費		5,693,000
		3 再 整 備 費	3,829,900

補正予定額（千円）	計（千円）	備 考
2,836,900	10,839,900	千円
2,836,900	8,529,900	
2,836,900	6,666,800	<p>1. 総合地震対策事業費 484,000</p> <p>(1) 管渠総合地震対策事業費 305,800</p> <p>汚水管 φ 1,350mm 延長386m</p> <p>実施設計委託</p> <p>詳細診断委託</p> <p>(2) ポンプ場総合地震対策事業費 178,200</p> <p>ア. 鍵田ポンプ場</p> <p>建屋耐震補強工事</p> <p>(令和7年度～8年度の2か年)</p> <p>2. スtockマネジメント事業費 2,292,800</p> <p>(1) 管渠Stockマネジメント事業費 1,935,500</p> <p>合流管 φ 230mm～□3,000mm×3,000mm 延長4,282m</p> <p>マンホール更生工事 3基</p> <p>実施設計委託</p> <p>(2) ポンプ場Stockマネジメント事業費 234,400</p> <p>ア. 鍵田ポンプ場</p> <p>建屋改築工事</p> <p>(令和7年度～8年度の2か年)</p> <p>イ. 有楽ポンプ場</p> <p>ポンプ設備改築工事</p> <p>(令和7年度～8年度の2か年)</p> <p>エ. 大山中継ポンプ場</p> <p>実施設計委託</p> <p>(3) 処理場Stockマネジメント事業費 122,900</p> <p>[112,900]</p> <p>ア. 高根処理場</p> <p>電気設備改築工事</p> <p>(令和7年度～8年度の2か年)</p>

款	項	目	既決予定額（千円）

補正予定額（千円）	計（千円）	備 考
		<div>千円</div> <p>ウ．中島処理場 実施設計委託</p> <p>エ．豊南処理場 機械設備改築工事</p> <p>※事業費説明欄の〔 〕内は地域下水道事業費を内書きで示す。</p> <p>4. 耐水化事業費 48,000 (2) 処理場耐水化事業費 48,000</p> <p>イ．中島処理場 実施設計委託</p> <p>6. 雨水整備事業費 12,100 下水道雨水整備基本計画策定委託 (令和7年度～9年度の3か年)</p>

令和7年度豊橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	91,727
減価償却費		4,901,062
固定資産除却費		92,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		325
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		46,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		11,724
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		3,046
長期前受金戻入	△	2,071,089
受取利息	△	435
支払利息		477,604
未収金の増減額 (△は増加)	△	74,397
未払金の増減額 (△は減少)		281,323
その他	△	32,050
小 計		3,543,668
利息の受取額		435
利息の支払額	△	477,604
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,066,499

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	9,472,459
無形固定資産の取得による支出	△	27,273
国県補助金による収入		2,916,904
工事負担金による収入		41,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,541,388

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		5,265,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,307,321
他会計負担金による収入		163,442
割賦未払金の償還による支出	△	227,591
他会計からの出資による収入		28,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,921,755

資金増加額 (又は減少額)	△	553,134
資金期首残高		4,248,454
資金期末残高		3,695,320

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
合流式下水道改善事業 （事後評価業務委託料）	29,450 千円	—	— 千円

行 為 調 書

令和 8 年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円	千円
令和 8 年度	29,450	0	14,725	0	14,725

令和7年度豊橋市下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,426,909	
(2) 負担金	2,080,192	
(3) その他営業収益	<u>7,686</u>	6,514,787

2 営業費用

(1) 管渠費	604,850	
(2) ポンプ場費	539,197	
(3) 処理場費	1,898,598	
(4) 業務費	123,605	
(5) 総係費	495,353	
(6) 減価償却費	4,901,062	
(7) 資産減耗費	<u>92,282</u>	<u>8,654,947</u>

営業損失 2,140,160

3 営業外収益

(1) 受取利息	435	
(2) 他会計負担金	437,963	
(3) 国庫補助金	99,018	
(4) 長期前受金戻入	2,071,089	
(5) 雑収益	<u>21,890</u>	2,630,395

4 営業外費用

(1) 支払利息	477,604		
(2) 雑支出	<u>94,358</u>	<u>571,962</u>	<u>2,058,433</u>

経常損失 81,727

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当 年 度 純 損 失			91,727
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>1,528,015</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,436,288</u></u>

令和7年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,151,201
ロ 建 物	9,816,625	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,101,588</u>	4,715,037
ハ 構 築 物	182,724,272	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 83,096,166</u>	99,628,106
ニ 機 械 及 び 装 置	46,456,891	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,212,319</u>	15,244,572
ホ 車 両 運 搬 具	30,225	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,668</u>	10,557
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	63,167	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,341</u>	17,826
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,858,616</u>

有 形 固 定 資 産 合 計 134,625,915

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,867
ロ 流域下水道施設利用権		<u>737,348</u>

無 形 固 定 資 産 合 計 740,215

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,645
ロ 破 産 更 生 債 権 等	19	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 19</u>	<u>0</u>

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 10,645

固 定 資 産 合 計 135,376,775

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,695,320	
(2) 未 収 金	919,828		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,679</u>	917,149	
(3) 未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		<u>81,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>4,693,469</u>
資 産 合 計			<u>140,070,244</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>37,490,773</u>		
企 業 債 合 計		37,490,773	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>697,145</u>		
引 当 金 合 計		697,145	
(3) 長 期 未 払 金		<u>2,348,778</u>	
固 定 負 債 合 計			40,536,696

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,301,755</u>		
企 業 債 合 計		2,301,755	
(2) 未 払 金		2,351,453	
(3) 前 受 金		11,966	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	61,063		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>12,413</u>		
引 当 金 合 計		73,476	
(5) 預 り 金		<u>7,258</u>	
流 動 負 債 合 計			4,745,908

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 補 助 金	77,022,271	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 36,372,779</u>	40,649,492
ロ 工 事 負 担 金	11,430,322	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 7,172,901</u>	4,257,421
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	5,805,179	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,115,299</u>	2,689,880
ニ 寄 附 金	107,598	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 93,514</u>	<u>14,084</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>47,610,877</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>47,610,877</u>
負 債 合 計		<u><u>92,893,481</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金 40,620,733

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 補 助 金	4,355,699	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>554,043</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		4,909,742

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金	210,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,436,288</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,646,288</u>
剰 余 金 合 計		<u>6,556,030</u>
資 本 合 計		<u>47,176,763</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>140,070,244</u></u>

注記(当年度分)

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、272,554千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

豊橋市下水道事業では、公共下水道事業、地域下水道事業を運営していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地の下水（汚水・雨水）を処理・排除
地域下水道事業	公共下水道の区域外の下水（汚水）を一定の地域ごとに処理

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位千円）

	公共下水道事業	地域下水道事業	合 計
営業収益	6,083,751	431,036	6,514,787
営業費用	7,710,829	944,118	8,654,947
営業損益	△1,627,078	△513,082	△2,140,160
経常損益	△22,857	△58,870	△81,727
当年度純損益	△31,857	△59,870	△91,727
セグメント資産	127,869,308	12,200,936	140,070,244
セグメント負債	83,536,297	9,357,184	92,893,481
その他項目			
下水道使用料	3,997,273	429,636	4,426,909
他会計繰入金	2,031,855	267,557	2,299,412
減価償却費	4,426,633	474,429	4,901,062
支払利息	428,414	49,190	477,604
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,779,601	489,045	9,268,646

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 9,353 千円

1 年超 14,915 千円

計 24,268 千円

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち 4,337 千円を不納欠損するため、貸倒引当金 2,373 千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として 27,000 千円（高齢退職職員 9 人）を支給するため、退職給付引当金 27,000 千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当として 74,010 千円を支給するため、賞与引当金 49,340 千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 14,050 千円を支出するため、法定福利費引当金 9,367 千円を取り崩している。